

トピック ― スーパーにおける冷凍野菜の品目別販売動向 ―

今回は、総合スーパーと食品スーパーのPOS情報（販売時点情報管理、平成22～25年度）を活用して当機構が行った冷凍野菜小売販売動向調査の概要を紹介する。

平成25年度の来客千人当たりの品目別（野菜名称のある冷凍農産素材および冷凍調理食品）の販売金額をみると、ばれいしょ、えだまめ、混合冷凍野菜、ほうれんそう、かぼちゃの上位5品目で全体の70%以上を占め、これら5品目にコーン、さといも、ブロッコリー、いんげん、茶豆を加えた10品目で91%を占めている。

また、同販売金額は、平成22年度の3,381円から平成25年度の4,053円へと4.5%増加しており、その品目別の増減寄与度をみると、ほうれんそう（寄与度：+1.9%）、混合冷凍野菜（同：+1.8%）、ブロッコリー（同：+1.2%）が伸びている。

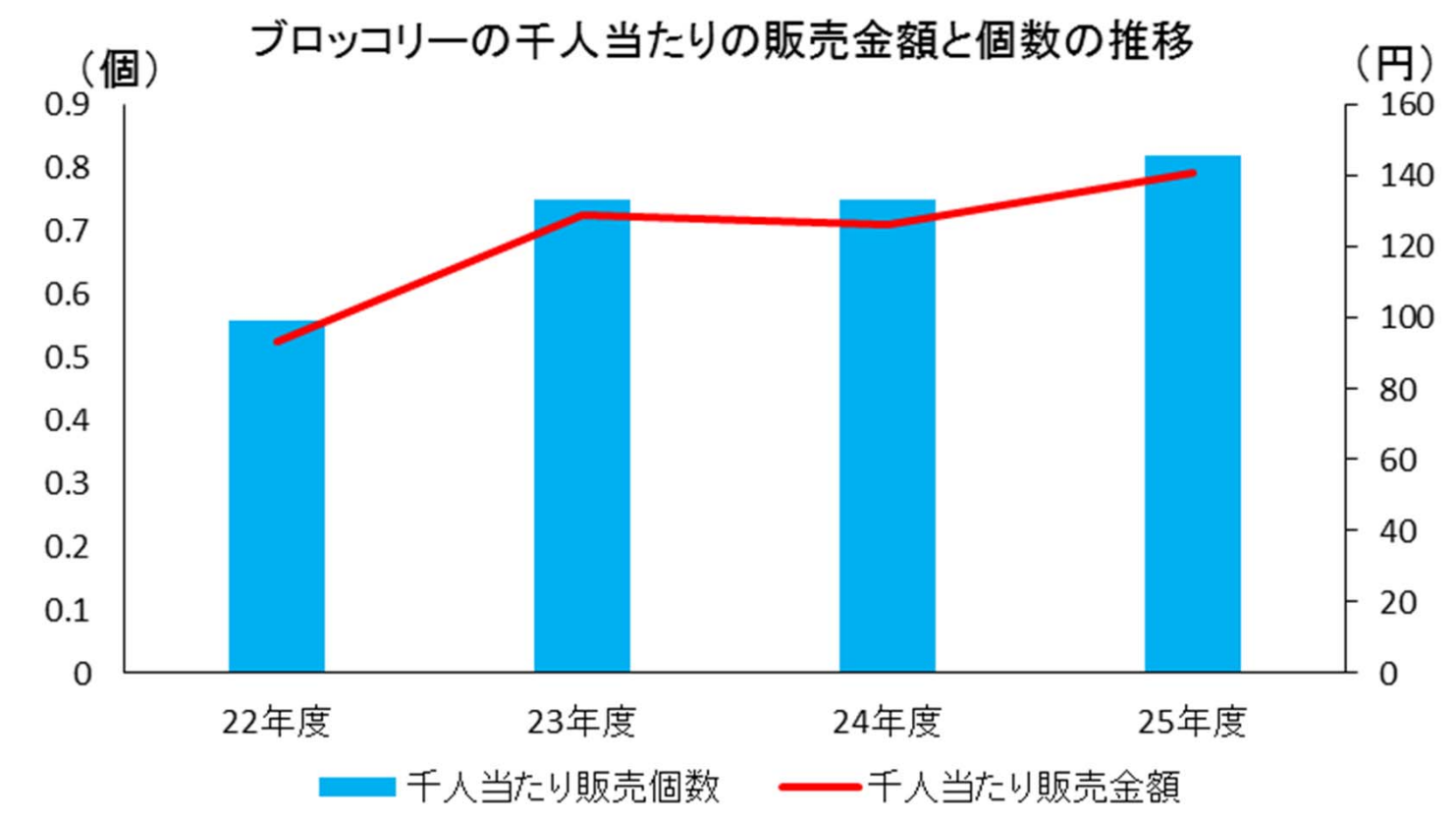
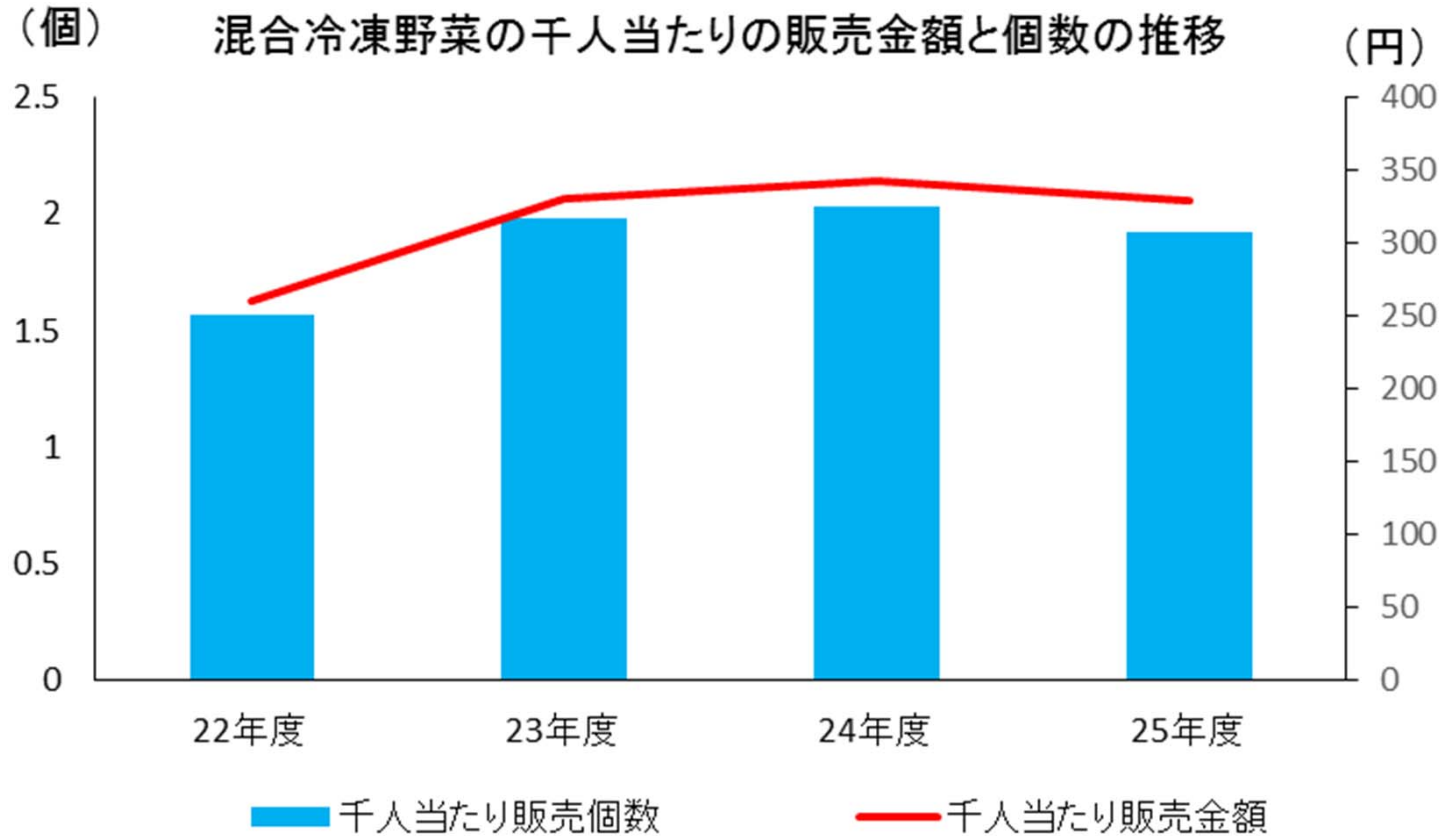
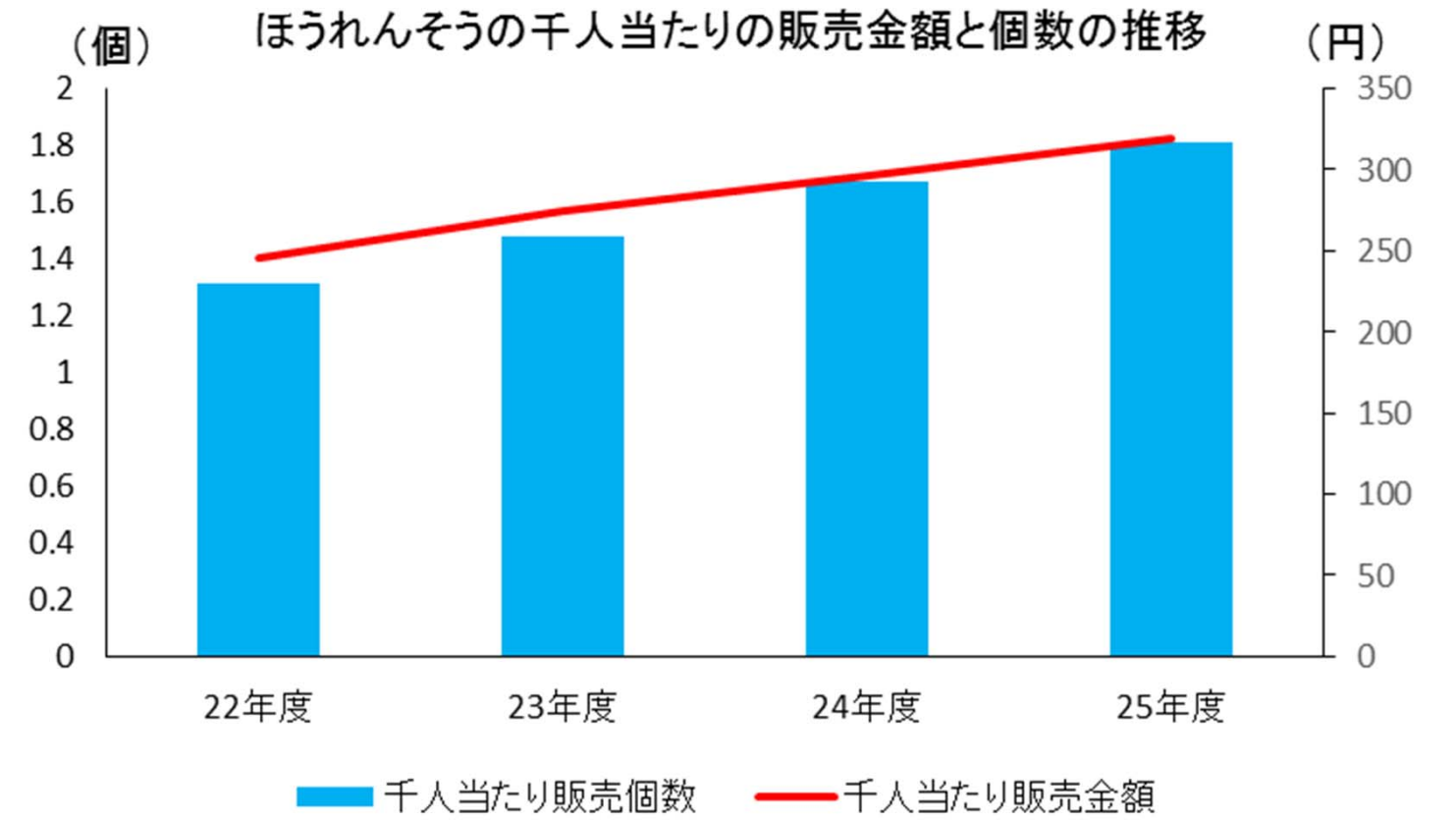
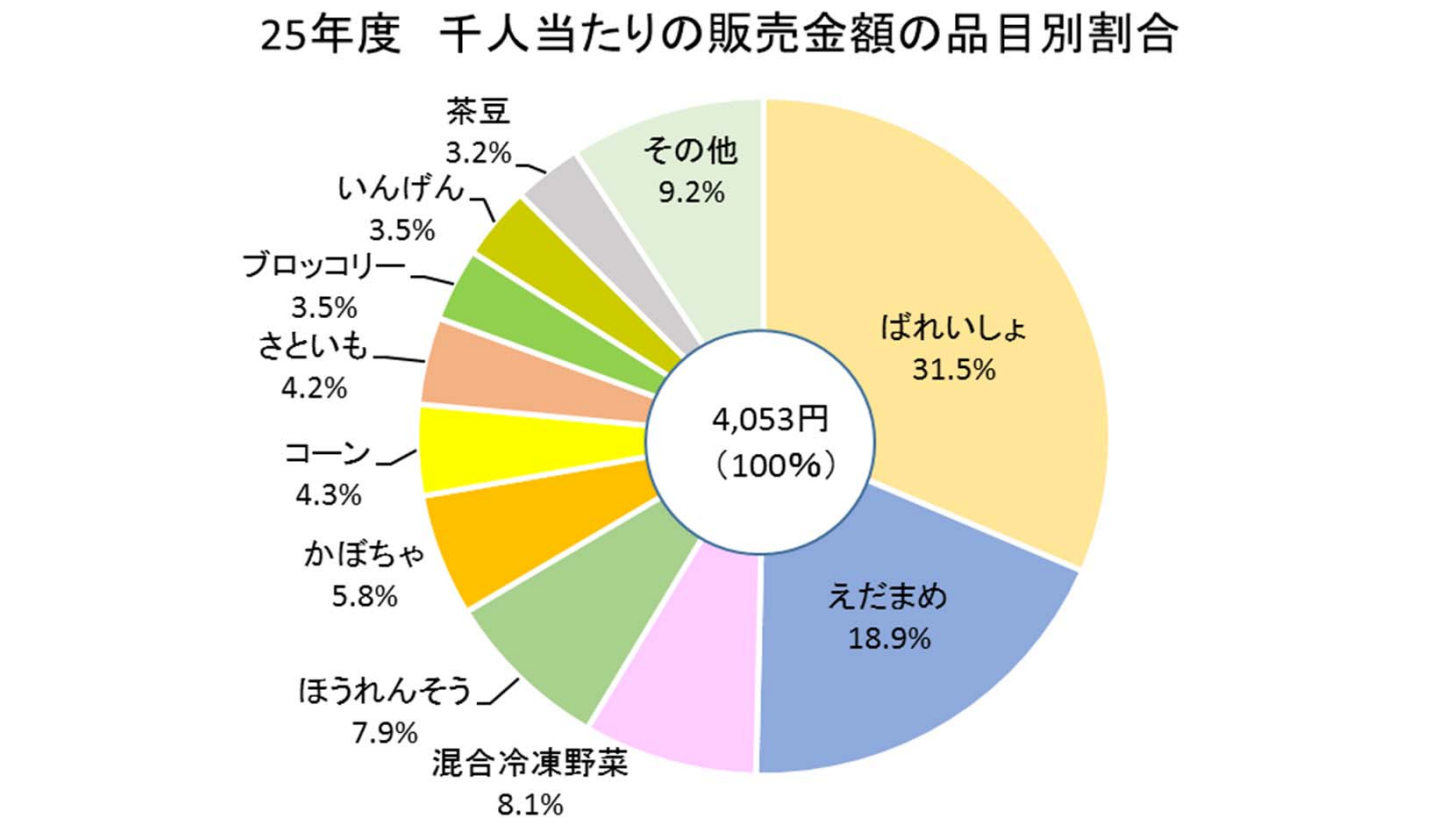
さらに、これら3品目の販売金額は、それぞれ、30%、26%、51%増加しているが、販売金額と販売個数の動向はほぼ同じであり、個当たりの平均単価はほぼ安定しているとみられる。

また、混合冷凍野菜の中では、いわゆるミックスベジタブル（コーン、にんじん、グリーンピース等）の増加率（10%）に比べて、和風、洋風の野菜ミックスの増加率（65%）が高くなっている。

これら品目の販売が堅調な要因としては、調理の簡便性や食品ロスのお少なさなど冷凍野菜に共通する利点に加え、お弁当向けや朝夕食（和食、洋食）向けの具材としての汎用性、使い勝手の良さなどがあると考えられる。

昨年10月20日付けの当トピックス「最近の冷凍野菜の需要動向」の中でも指摘しているように、最近は中高年齢世帯の冷凍調理食品の家計消費支出が堅調であることもあり、これら品目別の冷凍野菜の販売動向の特徴も踏まえた原料野菜の国産供給体制づくりが重要である。

なお、調査結果の報告書は、近日中に当機構HPに掲載する予定である。



注1：野菜名称のある冷凍農産素材は、JICFS分類の冷凍農産素材のうちフライドポテト、加熱やカットなど簡便な加工をしたものである。
2：冷凍調理食品は、野菜名称のある調理食品、野菜を使用した調理食品である。
3：品目別データの抽出は、冷凍野菜および野菜名称のある冷凍調理食品を対象とした。
4：収集したPOSデータは、㈱KSP-SPのものであり、全国のスーパーマーケット（中型総合スーパー、食品スーパーの150チェーン約951店舗）を対象